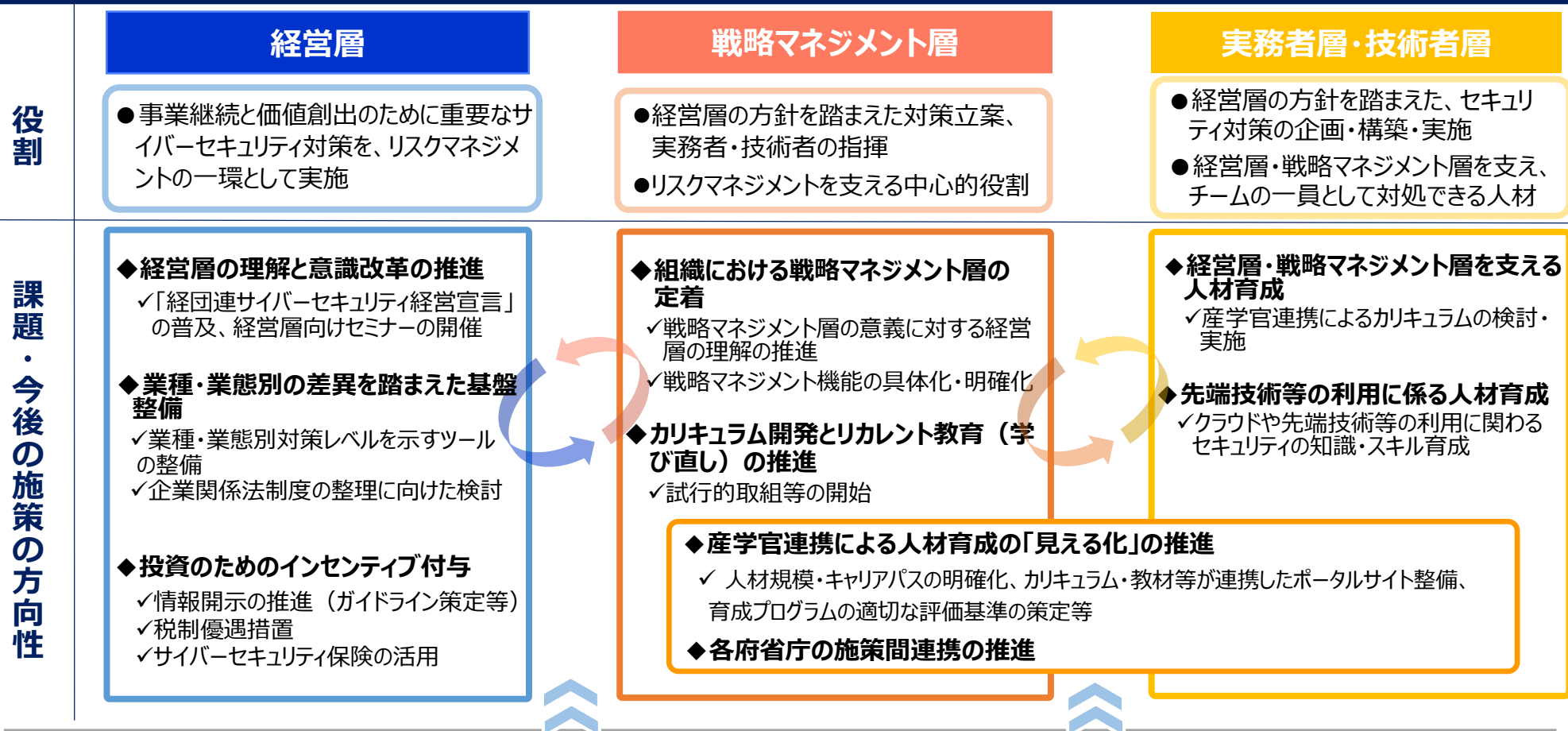


「サイバーセキュリティ人材育成取組方針」（平成30年6月）概要

平成30年6月7日
サイバーセキュリティ戦略本部報告

- 「サイバーセキュリティ人材育成プログラム」（平成29年4月決定）等を踏まえ、①経営層によるリスクマネジメントの一環としてのサイバーセキュリティ対策の推進、②戦略マネジメント層の人材像やモデルカリキュラムについて、専門調査会における検討を踏まえ、本取組方針を策定。
- 本取組方針の内容については、新たな「サイバーセキュリティ戦略」（平成30年7月閣議決定）に反映。今後、具体的な取組を推進。



若年層教育の充実

＜課題＞ ICTの基本的な原理・仕組みを理解し、論理的思考力を育成。情報モラル教育も重視

＜施策＞ 初等中等教育段階での教育課程内の取組に加え、地域や企業等で、自由に機器・ツールを用いて学べる機会を創出

中小企業関連の取組

＜課題＞ 知識・スキルが十分ではなく、セキュリティ対策への投資が困難。踏み台となった場合、社会への影響が大きい。

＜施策＞ クラウド活用等と一体の対策集の策定・普及、インセンティブの仕組（税制優遇等）の検討

1. 日経225企業のサイバーセキュリティの取組状況に関する調査

①取組概要

日経平均株価指数銘柄（日経225）の直近2年度（平成28～29年度）のサイバーセキュリティの取組を調査する。

※これまでNISCにおいて、平成24年度以降の日経225企業の取組状況を継続的に調査。

②主な調査内容

- ・有価証券報告書等における記載状況の調査
- ・アンケートによるサイバーセキュリティに対する意識や人材育成等の調査（諸外国の類似調査との比較を含む）
（主な項目）
 - ・経営層の意識や具体的な関与の状況
 - ・人材の配置や確保・育成の状況
 - ・最新の動向への対応（税制優遇やサイバーセキュリティ保険に対する認識、サプライチェーン対策の状況）

2. 「戦略マネジメント層」育成のためのモデルプログラムの実施

①取組概要

「戦略マネジメント層」を担う人材の育成に向けて、平成29年度に検討した育成カリキュラムを踏まえて、モデルとなる育成プログラムを実施する。

②育成のプログラムの概要

- ・戦略マネジメント層に求められる知識・スキルとして、①サイバー空間の基礎知識、②サイバー空間の脅威と対策、③関連する法令・規格・諸制度、④リスクマネジメントの方法、⑤企業価値とサイバーセキュリティといった内容を講義で取り扱う。
- ・実施結果を踏まえた評価・改善や、育成手法の今後の方向性に関する検討を行う。

(参考) 各省庁の人材育成施策に関する全体像

普及啓発・人材育成専門調査会
第9回会合 資料2-1より



総務省 文科省 経産省 金融庁 その他

対象		演習 (注)			教育 (注)			資格・評価基準 (注)	
社会人	経営層	金融庁 Delta Wall III 演習 (五日間) (H28年度～) (約100社) (H30年)			放送大学 BS232ch、オンライン、面接授業 (1年間) (H30年度～) 【500～1000人/年】 ※1				
	戦略マネジメント層	IPA産業サイバーセキュリティセンター責任者向け短中期プログラム (2日間～2カ月) (H29年度～) 【140人/年】			放送大学 BS231ch (生涯学習支援番組) (H30年度～) ※2			enPiT-Pro事業による社会人向け学び直し拠点の整備 (3か月～6か月) (H29年度～) 【メインコース: 19人/年、クイックコース: 100人/年】	
	実務者層・技術者層	NISC 重要インフラ分野横断演習 (2000人以上) 警察庁 重要インフラ事業者等との共同対処訓練 (約6100人) (H29年中)			大学等に対する研修・実践的な演習 (H30年度～) 【H30: 経営層80人、戦略マネジメント層120人、CSIRT要員360人、監査担当者120人/年】 (H31～拡充)			IPA産業サイバーセキュリティセンター中核人材育成プログラム (原則1年間) (H29年度～) 【80人/年】	
	ベンダー企業のセキュリティ専門職	NICT CYDER (1日間/回) (H25年度～) 【3000人/年】			東京電機大 Cysec (職業実践力育成プログラム(BP)に認定) (1年間) (H27年度～) 【40人/年】			情報処理安全確保支援士 (H29年度～) 【現在約1.7万人、2020年迄に3万人】	
高等教育		NICT SecHack 365 (1年間) (H29年度～) 【50人/年】			放送大学 ※1 専修学校「職業実践専門課程」制度 (2年間) (H25年度～) 高専における人材の育成 (警察における講義を含む) enPiT事業による大学 (学部) の人材育成拠点整備 (H28年度～) 【111人/年】			IPA セキュリティキャンプ (22歳以下) における高度人材の発掘 (5日間) (H16年度～) 【50人/年】	
初等中等教育					放送大学 ※2 情報活用能力 (情報セキュリティ含む) の育成の推進			◆◆: 現在連携中の施策	

注: 演習、教育、資格・評価基準の分類については、サイバーセキュリティ人材育成総合強化方針 (平成28年3月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定) に基づくもの。各施策はその中心となる内容に基づいて分類。